

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日



サトーホールディングス 株式会社

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社（旧会社名 サトー）
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION（旧英訳名 SATO CORPORATION）

（注）平成23年6月24日開催の定時株主総会で承認された定款変更に基づき、平成23年10月3日より会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画統括 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画統括 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	38,605	39,279	78,368
経常利益（百万円）	1,614	1,290	3,696
四半期（当期）純利益（百万円）	693	697	503
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△21	△317	△57
純資産額（百万円）	35,448	34,006	34,929
総資産額（百万円）	66,109	64,110	66,134
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	23.04	23.16	16.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	53.5	52.9	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,126	1,071	1,595
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,704	△711	△4,283
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,195	△1,120	△3
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,060	9,623	10,813

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	13.04	7.62

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成23年10月3日に持株会社制へ移行し、当社の各事業を会社分割により新たに設立した6社及び当社の100%子会社1社に承継しております。

また、当社は同日付で「株式会社サトー」から「サトーホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

持株会社制移行後の各社の事業内容は以下のとおりであります。

①当社

会社名	事業内容
サトーホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定、経営管理（純粋持株会社）

②新設分割設立会社

会社名	事業内容
株式会社サトー	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の販売
サトープリンティング株式会社	サプライ製品の製造、販売
サトーメカトロニクス株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の製造、販売
サトーテクノラボ株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品の開発、設計
サトー品質保証センター株式会社	電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品及びサプライ製品の品質保証、品質管理
サトーコミュニケーションズ株式会社	サプライ製品の印刷、加工ならびに受注管理

③吸収分割承継会社

会社名	事業内容
サトーシステムサポート株式会社	電子プリンタ等の保守サービス

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、国内は、供給網の復旧が急速に進んだことにより生産活動が正常化に向かうなど、経済活動は徐々に回復の動きが出てまいりましたが、一方で期間の後半には急速に円高が進むなど、今後の景気については不透明感が出ております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを実施する他、海外事業での売上拡大をはかるため、日本からの支援を強化してグローバル展開を加速するなど、事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,279百万円（前年同四半期比101.7%）、営業利益1,864百万円（同102.5%）となりました。経常利益は1,290百万円（同79.9%）となり、これには為替差損572百万円の影響が含まれております。四半期純利益は697百万円（同100.5%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

市場別事業部制により各事業部が顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、震災の影響が残るなか、サプライ製品売上は前年水準を確保しました。今後、企業の生産活動の正常化とともに本格回復に向かう見込みです。メカトロ製品売上については成長市場の開拓や積極的な用途提案により、製造業を中心に電子プリンタの回復傾向が顕著となりました。また、自動認識の新しい技術提案を絡めた商談が活発化するなど、新規用途に対する提案により今後新たな市場開拓を見込んでおります。これらの取り組みにより、売上高29,985百万円（前年同四半期比102.1%）、営業利益1,697百万円（同106.6%）となりました。

<米州>

OEM商談が順調に拡大しており、大手小売業向けに値下げ管理システム商談や、食材の消費期限管理システム商談が進行中で今後の売上拡大を見込んでおります。また、アパレル向けラベル・タグ印字受託事業の売上増に向けた営業活動を強化しているほか、中南米市場の拡大に向け昨年のアルゼンチンに引き続き、ブラジルのEUROPEN DO BRASIL LTDA. 社を子会社化するなど拠点展開を強化しております。これらの取り組みにより、売上高は3,000百万円（前年同四半期比94.7%）、営業利益66百万円（同91.7%）となりました。

<欧州>

ポーランドのラベル新工場が本格稼働し、ドイツやベネルクス地区へのサプライ製品が低コストで生産供給できる体制が整いました。これに伴いドイツの製造子会社は清算手続きに入るなど、収益基盤確立のために取り組んできた構造改革はこれで節目を迎え、当連結会計年度の下期より欧州全体で黒字転換への道筋が見えてまいりました。売上面においては、欧州全域でマークダウン商談が活発化しているほか、代理店ネットワークの拡充とシステムディーラーとの協業を進め販路開拓の準備を行っております。これらの取り組みにより、売上高3,043百万円（前年同四半期比99.2%）、営業損失121百万円（前年同四半期は営業損失104百万円）となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア地域については、期間の前半に生じた震災の影響でアジア日系企業からの受注が一時停滞し伸びが鈍化していたものが、期間の後半に回復するなど、各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトなどの需要増があり業績を牽引しました。中国では人件費高騰による合理化需要を捉え、またメイドインチャイナ需要に対応するため製品組立工場を稼働させるなど成長市場の需要を取り込むことができました。今後、日本からの支援を一層強化してまいります。

オセアニア地域については乳製品製造や食肉加工業への売上が好調だったほか、ヘルスケア用途での大型商談が複数進行中です。これらの取り組みにより、売上高は3,250百万円（前年同四半期比108.0%）、営業利益224百万円（同107.1%）となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

- a. メカトロ製品売上高 15,013百万円（前年同四半期比103.9%）
- b. サブライ製品売上高 24,266百万円（前年同四半期比100.4%）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,623百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,190百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,071百万円（前年同四半期比50.4%）となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益1,178百万円、減価償却費932百万円等であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少額478百万円、未払金の減少額494百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は711百万円（前年同四半期比19.2%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出308百万円、無形固定資産の取得による支出226百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,120百万円の減少（前年同四半期は1,195百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出338百万円、配当金の支払額541百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は948百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	37,862	11.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,491	7.96
(株)サトー	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	18,910	5.90
佐藤 静江	東京都世田谷区	15,984	4.99
サトー社員持株会	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	15,096	4.71
(株)アリーナ	東京都世田谷区上北沢三丁目21番23号	13,544	4.23
横井 美恵子	東京都調布市	9,051	2.82
岩淵 真理	静岡県伊豆市	8,535	2.66
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,723	2.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカUNT (常任代理人 (株) みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,214	2.25
計	—	159,413	49.81

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係わる株式であります。
2. (株)サトーは、平成23年10月3日をもってサトーホールディングス(株)に商号を変更しております。
3. フィデリティ投信(株)ならびにその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成23年2月4日付で提出された変更報告書により平成23年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	5,071	1.58
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	11,834	3.70

4. 住友信託銀行(株)ならびにその共同保有者である中央三井アセット信託銀行(株)から、平成23年4月20日付で提出された変更報告書により平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	18,702	5.84
中央三井アセット信託銀行 (株)	東京都港区芝三丁目23番1号	2,278	0.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,890,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,008,600	300,086	—
単元未満株式	普通株式 101,669	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,086	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の59株ならびに当社保有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社サトー	東京都目黒区下目黒 一丁目7番1号	1,890,900	—	1,890,900	5.90
計	—	1,890,900	—	1,890,900	5.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,680	9,475
受取手形及び売掛金	17,253	17,140
有価証券	184	179
商品及び製品	6,331	5,978
仕掛品	125	117
原材料及び貯蔵品	1,609	1,483
その他	3,768	4,085
貸倒引当金	△113	△103
流動資産合計	39,841	38,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,672	7,667
その他（純額）	10,236	9,869
有形固定資産合計	17,908	17,537
無形固定資産		
のれん	454	398
その他	1,390	1,339
無形固定資産合計	1,845	1,738
投資その他の資産	※1 6,538	※1 6,477
固定資産合計	26,293	25,752
資産合計	66,134	64,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	4,203
短期借入金	5,573	5,427
未払金	12,229	11,504
未払法人税等	205	678
引当金	258	199
その他	3,230	3,460
流動負債合計	26,247	25,473
固定負債		
長期借入金	1,377	1,055
退職給付引当金	1,696	1,625
その他	1,884	1,949
固定負債合計	4,957	4,630
負債合計	31,204	30,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	27,837	27,992
自己株式	△3,458	△3,459
株主資本合計	36,508	36,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,674	△2,737
その他の包括利益累計額合計	△1,674	△2,738
新株予約権	86	72
少数株主持分	9	9
純資産合計	34,929	34,006
負債純資産合計	66,134	64,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	38,605	39,279
売上原価	22,325	22,709
売上総利益	16,279	16,570
販売費及び一般管理費	※1 14,459	※1 14,706
営業利益	1,819	1,864
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	0	0
受取賃貸料	44	53
その他	47	67
営業外収益合計	106	143
営業外費用		
支払利息	55	56
為替差損	180	572
その他	75	87
営業外費用合計	311	717
経常利益	1,614	1,290
特別利益		
固定資産売却益	11	0
新株予約権戻入益	2	13
特別利益合計	13	14
特別損失		
事業再編損	100	116
固定資産除却損	20	—
固定資産売却損	0	0
事務所移転費用	72	—
投資有価証券評価損	7	4
その他	9	4
特別損失合計	209	125
税金等調整前四半期純利益	1,418	1,178
法人税、住民税及び事業税	700	600
法人税等調整額	23	△120
法人税等合計	724	480
少数株主損益調整前四半期純利益	694	698
少数株主利益	0	0
四半期純利益	693	697

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	694	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△714	△1,014
その他の包括利益合計	△716	△1,015
四半期包括利益	△21	△317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	△317
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,418	1,178
減価償却費	1,016	932
のれん償却額	49	41
固定資産売却損益(△は益)	△10	0
固定資産除却損	20	—
事業再編損失	100	116
引当金の増減額(△は減少)	3	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	10
受取利息及び受取配当金	△14	△22
支払利息	55	56
為替差損益(△は益)	37	△169
売上債権の増減額(△は増加)	△125	△193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262	71
仕入債務の増減額(△は減少)	143	△478
未払金の増減額(△は減少)	404	△494
その他	20	48
小計	2,881	1,059
利息及び配当金の受取額	14	23
利息の支払額	△54	△57
事業再編による支出	△100	—
法人税等の支払額	△615	△373
法人税等の還付額	—	419
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△24
定期預金の払戻による収入	—	43
投資有価証券の取得による支出	—	△112
有形固定資産の取得による支出	△3,606	△308
有形固定資産の売却による収入	29	9
無形固定資産の取得による支出	△105	△226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △59	※3 △43
その他	37	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,704	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△109	△124
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△166	△338
配当金の支払額	△511	△541
その他	△17	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△713	△1,190
現金及び現金同等物の期首残高	13,774	10,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,060	※1 9,623

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 59百万円	※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 69百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 給与 6,675 研究開発費 951 賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 57 貸倒引当金繰入額 46	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 給与 6,851 研究開発費 948 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 59 貸倒引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,910</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,910	有価証券勘定	150	現金及び現金同等物	13,060	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,475</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,623</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,475	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32	有価証券勘定	179	現金及び現金同等物	9,623												
現金及び預金勘定	12,910																										
有価証券勘定	150																										
現金及び現金同等物	13,060																										
現金及び預金勘定	9,475																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32																										
有価証券勘定	179																										
現金及び現金同等物	9,623																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSATO ARGENTINA S. A. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	流動資産	55	固定資産	39	流動負債	△25	同社株式の取得価額	69	同社の現金及び現金同等物	△9	差引：同社株式取得のための支出	59	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにEUROPEN DO BRASIL LTDA. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	流動資産	45	固定資産	60	流動負債	△40	固定負債	△17	同社株式の取得価額	47	同社の現金及び現金同等物	△3	差引：同社株式取得のための支出	43
流動資産	55																										
固定資産	39																										
流動負債	△25																										
同社株式の取得価額	69																										
同社の現金及び現金同等物	△9																										
差引：同社株式取得のための支出	59																										
流動資産	45																										
固定資産	60																										
流動負債	△40																										
固定負債	△17																										
同社株式の取得価額	47																										
同社の現金及び現金同等物	△3																										
差引：同社株式取得のための支出	43																										

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	481	16	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	511	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,359	3,168	3,067	3,010	38,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,246	41	120	2,707	5,116
計	31,605	3,209	3,187	5,718	43,721
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,591	72	△104	209	1,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,768
セグメント間取引消去	△14
のれんの償却額	△43
棚卸資産の調整額	106
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,985	3,000	3,043	3,250	39,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,287	30	119	2,722	5,159
計	32,273	3,031	3,162	5,972	44,439
セグメント利益又は セグメント損失（△）	1,697	66	△121	224	1,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,866
セグメント間取引消去	7
のれんの償却額	△14
棚卸資産の調整額	5
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,864

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円04銭	23円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	693	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	693	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,110	30,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の子会社であるSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbHは、業績不振に陥り回復の可能性が見込めないため、平成23年10月4日付でドイツ破産法に基づき破産申請を行ないました。

1. 当該子会社の概要

- (1) 名称：SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH
- (2) 本店所在地：ドイツ ヒルシュホルン市
- (3) 代表者：ブライアン・J・ラン
- (4) 事業内容：サプライ製品製造
- (5) 資本金：27千ユーロ(平成23年9月30日現在)
- (6) 持分比率：100%(直接:90%、間接:10%)
- (7) 負債総額：13,057千ユーロ(平成23年9月30日現在)

2. 当該事象による損失見込みと影響

当該事象によって当社および連結子会社において見込まれる損失については、事業再編損(特別損失)として計上しております。

また、当該事象が当社の営業活動に及ぼす重要な影響はありません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、提出会社は配当について次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	511	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社サトー）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社サトー）及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。